

施策番号	11
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和4年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	11	障がい福祉
5年後のまちの姿	○障がいのある人もない人もお互いに支え合いながら地域で共に暮らせるまちになっています。 ○障がいのある人も自分らしい生活を送ることができるよう必要な支援・体制が整えられています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、きめ細かな相談体制の下で、一人一人の支援に係る状況を確認し、障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な支援を行います。 市民等は、障がいや障がいのある人への理解を深め、声かけや手助けなどの行動ができるよう努めます。	
実現に向けた取組	①相談・支援体制の充実 ②就労・自立に向けた支援の拡充 ③安心して暮らせる環境の整備 ④家族に対する支援の強化	
施策担当課・係	福祉介護課 障がい福祉係	
施策関係課・係	学校教育課 学校教育係、こども支援課 こども支援係、健康づくり課 子育て応援係・元気応援係、総務課 防災対策係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	827,515				
事務事業数	17				
うち、事務事業評価対象	14				

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度最終目標
相談への対応割合〔年間〕	%	100	100					100
就労移行支援・就労継続支援者数〔月平均〕	人	127	125					135
障がい福祉に関するフォーラム・アート展等の開催数〔年間〕	回	1	2					3

成果指標による現状分析	放課後等デイサービスほか児童発達支援事業に関する相談の増加もあり、相談支援事業所の負担は大きくなっている。 就労移行支援等については、障がい者の意向に沿った支援を継続していく。 障がい者アート展は、例年どおり開催し、作品発表の場を通して障がい者の社会参加や市民との交流につながった。また、障がいのある子の親の会（こぼんだ）との共催で医療的ケア児に関する講演会を開催し、障がい福祉の理解促進を図った。
-------------	---

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	相談支援専門員の負担の増加傾向への懸念はあるが相談には対応できており、障がい者の意向も汲みながら就労継続支援ほか必要な支援は行われている。また、文化活動や障がい福祉の理解促進にも取り組んでおり、概ね順調に進められている。

4 取組の状況と今後の方向性

① 相談・支援体制の充実

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・ 支え合いの地域づくり等の取組とのつながりを深め、必要なサービスを受けていない方の掘り起こしや指定相談支援事業の利用促進を図ります。・ 障がいのある人の相談に適切に対応するため、指定相談支援事業所の体制強化やサービス提供事業者の充実を図ります。・ 増加傾向にある高齢ひとり暮らしや家族からの虐待といったケースに対応するため、介護保険分野をはじめとする関係者との情報共有等の連携強化を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・ 地域自立支援協議会において、提供しているサービスの評価を行った。また協議会内の各専門部会から挙げられた課題について共有し、課題解決のためのサービスの提供について事業所に協力を求めた。・ 医療、福祉、介護の連携のためケア向上研修会を開催した。・ 地域自立支援協議会相談支援部会を毎月開催し、相談や支援に関する情報の共有を行うとともに、ケース検討を通じて相談支援専門員のスキルアップを図った。・ 本人の高齢化や親亡き後に備え、権利擁護に関する相談に対応する「成年後見利用促進中核機関」の立ち上げに向け、関係機関で協議を重ねた。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・ 複雑化、複合化した問題を抱えるケースに対応するため、基幹相談支援センターを中核とし様々な関係機関との連携を深める。なかでも、高齢の障がい者に対応するため、地域包括支援センター等の介護保険関係機関との一層の連携強化を図る。・ 令和5年度に「成年後見利用促進中核機関」を立ち上げるとともに、成年後見制度の周知に努める。

② 就労・自立に向けた支援の拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・ 障害者雇用促進法の周知や市内企業との協力による就労の場の拡大、各種訓練や就労支援サービスの提供等によって、障がいのある人の就労・自立を促進します。・ 子育て支援や教育分野の関係者と一体となって、未就学期から就学期、卒業後まで一貫して支援内容を把握し、継続性を持った相談・支援が行えるような体制を構築します。・ 健康づくりや生きがいづくりに寄与し、社会参加のきっかけともなるスポーツやアート等の活動を支援します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・ ハローワークと連携し、障がい者の雇用促進のための企業等との座談会を開催した。（2事業所が参加）・ 医療、保健、福祉、教育等の専門家チームによる教育相談体系連携事業については、コロナ禍において開催を見送った。・ こどもの成長に応じた切れ目のない支援のための情報共有ツールである相談支援ファイル「ばすのーと」を一部改訂した。・ 社会参加の促進のため、移動支援サービスの提供、手話通訳派遣事業を実施した。・ 障がい者の意向に沿いながら、必要とする就労支援等のサービスを提供した。・ 障がい者アート展を開催し、作品発表の場を通じての障がい者の社会参加や市民との交流につなげた。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・ 障がい者雇用を促進するため、企業との関係強化を図り、障がい者に対する理解を求める。・ 企業から見た障がい者雇用について、課題や解決策を企業と共有し、マッチングに活用する。・ 子育て支援や教育分野の関係者との一層の連携を図る。・ 積極的な社会参加を促進するため、イベント等の開催及び情報提供に努める。

③ 安心して暮らせる環境の整備

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・ 障がいのある人に対する差別の解消のため、市民等に対する積極的な情報発信や問題事例の収集、問題解決に向けた働きかけを行います。特に、増加傾向にある発達障がい等の見えない障がいに関する啓発に努めます。・ 公共施設におけるユニバーサルデザインの導入、移動支援事業所の充実やボランティアの育成等により、障がいのある人の外出や円滑な移動を支援します。・ 市災害時の対応を強化するため、事業所等と連携した災害時要支援者支援の取組を推進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・ 障がいのある子の親の会（こばんだ）との共催で医療的ケア児に関する講演会を開催し、障がい福祉の理解促進を図った。・ 移動支援事業について、車両利用は延べ139人（実人数22人）、ガイドヘルパー利用は延べ14人（実人数2人）にサービスを提供できた。・ 災害時避難行動要支援者の個別避難計画策定に向け、地域及び相談支援事業所等の関係機関を対象に勉強会を行った後、市内4行政区をモデル地区として要支援者の計画策定に取り組んだ。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・ 市報などを通じて、障がい者差別解消のための啓発に努める。・ 障がい者の社会参加や障がい者理解促進のため、市のイベントなどで手話等コミュニケーション手段に触れる機会を設ける。・ 災害時の障がい者の避難行動に関し、日ごろから福祉事業所との連携を強化し、災害時に備える。・ 地域や福祉事業所、関係機関が連携し、市内全域における災害時避難行動要支援者の個別避難計画の策定に取り組む。

④ 家族に対する支援の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">・ 相談機能の強化による不安の解消を進めるとともに、短期入所や託児サービス、福祉事業所や地域の支え合いによる生活支援の提供等により、家族の負担軽減を図ります。・ 障がいのある人の生活を支える当事者団体や家族会等の活動に対する支援を行います。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">・ 相談支援事業を実施し、関係機関との連携強化、社会資源の情報収集・開発・改善に取り組んだ。・ 胎内市身体障害者福祉協会や胎内市手をつなぐ育成会に対して補助金を交付し、活動を支援した。・ 在宅介護手当について、延べ442人（実人数36人）に支給した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">・ 基幹相談支援センターを中核として家族の困りごとに丁寧に対応し、福祉サービスによる包括的な支援が提供できるよう努める。・ 障がい者やその家族の緊急事態に対応するため、地域生活支援拠点等の機能の充実を努める。・ 障がい者の生活の安定、自立した生活のため、各団体の活動を支援する。

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	基幹相談支援センターを中核として複合化・複雑化した相談に対応し、様々な関係機関と連携しながら、包括的な支援が提供できるよう努める。 地域や福祉事業所、関係機関が連携し、災害時避難行動要支援者の個別避難計画の策定を進めていく。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R4		R5		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
250110	地域生活支援事業	64,443	44,299	72,787	54,037	○	③	福祉介護課
250112	難聴者補聴器購入費助成事業	2,224	2,224	2,640	2,640	◎	③	福祉介護課
250210	障害福祉サービス給付事業	647,319	157,583	656,589	166,826	◎	③	福祉介護課
250310	身体障害児・者補装具給付事業	8,055	912	7,000	1,750	◎	③	福祉介護課
250311	自立支援医療（更生医療）給付事業	11,789	1,736	14,591	3,701	◎	③	福祉介護課
250312	自立支援医療（育成医療）給付事業	310	0	902	227	◎	③	福祉介護課
250313	心身障害者扶養共済掛金助成事業	272	272	302	302	◎	③	福祉介護課
250314	重度心身障害者医療費助成事業	60,595	27,186	63,390	29,224	◎	③	福祉介護課
250316	人工透析通院交通費助成事業	2,380	2,380	2,688	2,688	◎	③	福祉介護課
250317	聴覚障害者等電話ファクス等助成事業	190	190	207	207	◎	③	福祉介護課
250318	特別障害者手当等給付事業	17,995	4,498	19,200	4,800	◎	③	福祉介護課
250319	障がい者配食サービス事業	2,864	2,237	3,617	2,945	◎	③	福祉介護課
250320	精神保健対策事業	2,598	2,598	2,650	2,650	◎	③	福祉介護課
250411	在宅介護手当支給事業	1,581	1,581	2,055	2,055	△	③	福祉介護課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250110		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	地域生活支援事業		事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	予算科目	款	03	民生費	
主要施策	11	障がい福祉		中	01		相談・支援体制の充実	項	01	社会福祉費
				小	10		地域生活支援事業	目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	法令による義務付け	義務＋任意		関連法規	関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者が身近な地域で自立した生活を送ることができるように、地域特性に応じた福祉サービスを提供する。
主な実施内容	相談支援、移動支援、日中一時支援、意思疎通支援、日常生活用具給付、地域活動支援センター、訪問入浴サービスなどの障がい福祉サービスの提供
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	64,443	72,787			
国・県支出金	20,130	18,117			
地方債	0	0			
その他	14	633			
一般財源	44,299	54,037	0	0	0
人件費（千円）	1,349	0	0	0	0
正(h) ※事業費	720	0	0	0	0
※委託料	0	0	0	0	0
※任用(h) ※業務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	65,792	72,787	0	0	0
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金 14千円				
事業費の主な支出内容	基幹相談支援センター委託料15,000千円 日中一時支援事業委託料13,460千円 地域活動支援センター委託料13,382千円 障害児・者日常生活用具給付助成金7,572千円 訪問入浴サービス事業助成金2,846千円 相談支援事業委託料2,500千円 生活支援・生活サポート事業委託料2,238千円 移動支援事業委託料2,162千円				
単位コスト	算出方法 サービス利用1件あたりの事業費（総事業費＋人件費）／延べ利用件数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	7,336円				

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数	
	目標	14,000件	14,000件	14,000件	
	実績	8,969件			
成果指標	名称	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	
	目標	8.1件	8.1件	8.1件	
	実績	5.7件			
	目標比	70.4%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
評価の理由	サービス利用要件上、障害者手帳所持者全てが事業の対象とはならない中で、個々の状況を見ると、必要とする方にはサービスを提供できているため、概ね達成とする。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

それぞれの障害特性に合わせ、必要とするサービスを提供することができた。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	相談支援、移動支援、日中一時支援、地域活動支援センターなどサービスの大半は、事業者へ委託している。

7 事業の課題

市町村の任意で行うサービスについては、各市町村で要件や支援内容にばらつきがあるが、他市町村に比べ不足があれば事業内容の見直しも必要と思われる。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業である。今後も引き続き必要とする方に適正なサービスが提供されるように努める。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250112		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	難聴者補聴器購入費助成事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	障がい福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉		中	01	相談・支援体制の充実		項	01	社会福祉費
				小	12	難聴者補聴器購入費助成事業		目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市難聴者補聴器購入費助成事業実施要綱	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	コミュニケーション能力の向上、認知症、うつ病、引きこもり等を予防するため、身体障害者手帳の対象とならない難聴者に補聴器購入費の一部を助成する。
主な実施内容	補聴器購入費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,224	2,640			
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	2,224	2,640	0	0	0
人件費（千円）	112	0	0	0	0
正(h) ※事業費	60	0	0	0	0
※委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	2,336	2,640	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	難聴者補聴器購入費助成金2,225千円				
単位コスト	算出方法 助成者1人あたりの事業費（総事業費+人件費）/助成者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	45,824円				

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	申請者数	申請者数	申請者数	
	目標	22人	22人	22人	
	実績	51人			
成果指標	名称	交付決定者数/申請者数	交付決定者数/申請者数	交付決定者数/申請者数	
	目標	100%	100%	100%	
	実績	100%			
	目標比	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	当初見込の倍以上もの申請があったが、全ての申請者（対象者）に給付することができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

難聴者の生活の質向上のため、助成を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市で決定を行っているため、協働は実施できない。

7 事業の課題

県内ほとんどの市町村で実施されているが、要件や助成金額等は各市町村でばらつきがある。県下統一した要件で実施されることが望まれる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
難聴者のコミュニケーション能力向上、認知症予防等のため、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250210		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	障害福祉サービス給付事業		事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	障がい福祉	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉		中	02	就労・自立に向けた支援の拡充	項	01	社会福祉費
				小	10	障害福祉サービス給付事業	目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（総合支援法）			
	法令による義務付け		義務		関連法規	関連計画	第3次計画内取組の1次計画・第4次計画内取組の1次計画・第5次計画内取組の1次計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づく、介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービスを提供する。
主な実施内容	障害者総合支援法に基づく、ヘルパー派遣等の介護給付、就労支援等の訓練等給付などの障害福祉サービス。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	647,319	656,589				
国・県支出金	489,736	489,763				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	157,583	166,826	0	0	0	
人件費（千円）	3,371	0	0	0	0	
正(h) ※事業費	1,800	0	0	0	0	
※委託料 ※事務用(h) ※委託料	1,087	0	0	0	0	
総事業費＋人件費	650,690	656,589	0	0	0	
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容	自立支援給付費636,182千円 前年度返還金6,728千円					
単位コスト	算出方法	サービス利用者1人あたりの給付額（自立支援給付費/サービス利用者数）				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		1,854,758円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	延べ給付件数	延べ給付件数	延べ給付件数		
	目標	5,750件	5,750件	5,750件		
	実績	7,370件				
成果指標	名称	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数		
	目標	3.8件	3.8件	3.8件		
	実績	4.7件				
	目標比	123.7%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	放課後等デイサービス事業所の増による受け皿の拡大もあり児童の利用が増加したこと、また幼児等の発達支援関連のサービス利用も増加したため、目標値は達成している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

近年、相談支援件数は増加傾向にあり、相談支援専門員も負担が増していることから、サービス利用者に対してはセルフプラン（相談支援専門員ではなく利用者又は家族が利用計画を作成）も勧めている。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	障害者総合支援法に基づいており、実施事業等定められているため協働は不可

7 事業の課題

障害児通所支援サービスにおいて、事業所閉鎖等の影響により利用しなくても利用できない状況が今後考えられる。また、市内には児童発達に関する事業所がなく、近隣市まで通所している現状があるため、市内での事業所開設が望まれる。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
法に基づき実施している事業であり、障がい者の自立した日常生活及び社会生活を支援するため、事業所に対しサービス事業拡充をお願いをしていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	④
	縮小	⑥	④	⑤
	休廃止	⑦	⑤	⑥
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250310		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	身体障害児・者補装具給付事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	障がい福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉		中	03	安心して暮らせる環境の整備		項	01	社会福祉費
				小	10	身体障害児・者補装具給付事業		目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	関連計画	第3次長期計画の「特別計画」・第4次長期計画の「特別計画」・第2次短期計画の「特別計画」		
	法令による義務付け		義務		関連法規					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づき、障害児・者に補装具の購入、修理費を給付する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付 県判定後の支給決定
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	8,055	7,000			
国・県支出金	7,143	5,250			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	912	1,750	0	0	0
人件費（千円）	217	0	0	0	0
正(h) ※事業費	116	0	0	0	0
委任(イ) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	8,272	7,000	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	身体障害児・者補装具給付助成金8,055千円				
単位コスト	算出方法	給付者1人あたりの給付額 給付費/給付者			
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		138,885円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数		
	目標	78人	65人	65人		
	実績	58人				
成果指標	名称	給付者数/対象者	給付者数/対象者	給付者数/対象者		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	申請者（対象者）全てに給付することができたため、達成とする。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

障がいの軽減や、生活の質の充実に結びつくよう給付を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法令に基づいて行っているため、協働は実施できない。

7 事業の課題

法令に基づいて行っているため、事務処理において要綱等を十分に把握し行うことが必要。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
身体障がい者にとって、日常生活を送るうえで補装具の購入等は必要不可欠なため、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	⑦	◎	◎
		削減	◎	◎	◎
コスト投入の方向性					
	削減	◎	◎	◎	
	維持	◎	◎	◎	
	拡大	◎	◎	◎	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250311		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	自立支援医療（更生医療）給付事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	障がい福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉		中	03	安心して暮らせる環境の整備		項	01	社会福祉費
				小	11	自立支援医療（更生医療）給付事業		目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			関連計画	第3次長期計画の1次計画・第4次長期計画の1次計画・第5次長期計画の1次計画
	法令による義務付け		義務		関連法規					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づき、身体障害者の障害の軽減を図るための医療の給付を行う。
主な実施内容	医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	11,789	14,591			
国・県支出金	10,053	10,890			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	1,736	3,701	0	0	0
人件費（千円）	290	0	0	0	0
正(h) ※事業費	155	0	0	0	0
※任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	12,079	14,591	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	自立支援医療（更生医療）費11,359千円 前年度補助金返還金369千円 審査支払委託料62千円				
単位コスト	算出方法	給付者1人あたりの給付額 医療費/給付者数			
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		155,603円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数		
	目標	75人	75人	75人		
	実績	73人				
成果指標	名称	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100.0%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 対象となる申請者に漏れなく給付できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

障がいの改善、経済的負担の軽減のための給付を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法令に基づいて行っているため、協働は実施できない。

7 事業の課題

法令に基づいて行っているため、事務処理において要綱等を十分に把握し行うことが必要。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
根拠法令に基づき、適正に業務を行い、必要とする方に適正なサービスが提供されるように今後も努める。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	⑦	◎	◎
	削減	◎	◎	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250312		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	自立支援医療（育成医療）給付事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	障がい福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉		中	03	安心して暮らせる環境の整備		項	01	社会福祉費
				小	12	自立支援医療（育成医療）給付事業		目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			関連計画	第3次障害者計画（中野市）・第6次障害者計画（中野市）・第2次高齢者計画（中野市）
	法令による義務付け		義務		関連法規					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づき、身体障害児の障害の軽減を図るための医療の給付を行う。
主な実施内容	医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	310	902			
国・県支出金	310	675			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	0	227	0	0	0
人件費（千円）	67	0	0	0	0
正(h) ※事業費	36	0	0	0	0
※任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	377	902	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	自立支援医療（育成医療）費309千円 審査支払委託料1千円				
単位コスト	算出方法	給付者1人あたりの給付額 医療費/給付者数			
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		61,800円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数		
	目標	15人	15人	15人		
	実績	5人				
成果指標	名称	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100.0%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 対象となる申請者に漏れなく給付できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

障がいの改善、経済的負担の軽減のための給付を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法令に基づいて行っているため、協働は実施できない。

7 事業の課題

法令に基づいて行っているため、事務処理において要綱等を十分に把握し行うことが必要。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
根拠法令に基づき、適正に業務を行い、必要とする方に適正なサービスが提供されるように今後も努める。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250313		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者	
事務事業名	心身障害者扶養共済掛金助成事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	障がい福祉	款	03 民生費
主要施策	11	障がい福祉		中	03	安心して暮らせる環境の整備	項目	01 社会福祉費
				小	13	心身障害者扶養共済掛金助成事業	目	02 心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市心身障害者扶養共済制度掛金助成事業実施要綱	関連計画	第3次胎内市総合計画・第6次胎内市障がい福祉計画・第2次胎内市障がい福祉計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟県心身障害者扶養共済加入者に対して助成を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付 加入金の収納 県に加入金の納付 助成金の交付
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	272	302			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	272	302	0	0	0
人件費（千円）	79	0	0	0	0
正(h) ※事業費	42	0	0	0	0
※委託料 ※任用(h) ※賃借料	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	351	302	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	心身障害者扶養共済掛金助成金272千円				
単位コスト	算出方法	対象者1人あたりの助成額 扶助費/助成者			
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		54,338円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数		
	目標	6人	6人	6人		
	実績	5人				
成果指標	名称	助成者数/対象者	助成者数/対象者	助成者数/対象者		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100.0%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 助成対象者は少ないが、対象者へは適切に助成金を交付した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

加入者の経済的負担軽減のための助成を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	民間へ委託する業務ではない。

7 事業の課題

新潟県心身障害者扶養共済制度への新規加入者は、平成23年度以降いない状況である。加入者が亡くなるなどして身寄りのなくなった後の障がい者の生活の安定と、将来に対する加入者の不安の軽減を図るための共済制度であることから、市でも周知に努める。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
この事業は、加入者の経済的負担の軽減の一助となっているため、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250314		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25	障がい福祉	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉			中	03	安心して暮らせる環境の整備	項目	01	社会福祉費
					小	14	重度心身障害者医療費助成事業	目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	新潟県重度心身障害者医療費助成事業実施要領				
	法令による義務付け		義務		関連例規	胎内市重度心身障害者医療費助成に関する条例			関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	心身に重度の障害を持つ方に対し、医療費の一部を助成する。
主な実施内容	医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	60,595	63,390			
国・県支出金	30,747	31,650			
地方債	0	0			
その他	2,662	2,516			
一般財源	27,186	29,224	0	0	0
人件費（千円）	281	0	0	0	0
正(h) ※事業費	150	0	0	0	0
※事業費(任用) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	60,876	63,390	0	0	0
財源「その他」内訳	高額療養費返納金2,662千円				
事業費の主な支出内容	医療費55,311千円 前年度精算返還金3,974千円 審査委託料1,243千円				
算出方法	助成者1人当たりの助成額（医療費+審査委託料）/助成者数				
実績	78,656円				

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	延助成者数	延助成者数	延助成者数	
	目標	760人	760人	760人	
	実績	719人			
成果指標	名称	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	
	目標	100%	100%	100%	
	実績	100%			
	目標比	100.0%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 対象となる申請者に適正に給付できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

医療費の負担を軽減し、健康を保持するための給付を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	県の条例に基づいて、事業を行っている。

7 事業の課題

県の実施要領等において助成対象基準等が明確に示され、事業を行っているため、現在のところ課題等はない。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
重度心身障害者が安心して医療を受けられるように、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250316		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	人工透析通院交通費助成事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	障がい福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉		中	03	安心して暮らせる環境の整備		項目	01	社会福祉費
				小	16	人工透析通院交通費助成事業		目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市人工透析通院助成費支給要綱	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	腎機能障害者に対して、人工透析のための通院に要する交通費を助成する。
主な実施内容	交通費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,380	2,688			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	2,380	2,688	0	0	0
人件費（千円）	34	0	0	0	0
正(h) ※事業費	18	0	0	0	0
※委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	2,414	2,688	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	人工透析通院交通費助成金2,380千円				
単位コスト	算出方法	助成者1人当たりの助成額 助成額/助成者数			
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		42,500円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数		
	目標	60人	60人	60人		
	実績	56人				
成果指標	名称	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100.0%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 対象となる申請者に漏れなく給付できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

通院に係る経済的負担を軽減するための助成を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	交通費の助成事業であるため、実施できない。

7 事業の課題

近隣市町でもほぼ同じ事業が実施されており、それぞれが単独事業で行われている。透析患者にとって、自家用車で行き来することは負担になっていることもあるため、公共交通が充実していないこともあわせて考えて行く必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
市内に透析可能な医療機関がないため市外へ通院する必要があり、通院費負担軽減のため、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	成果の方向性	④	②	①
	拡充	⑤	③	④
	維持	⑥	④	⑤
	縮小	⑦	⑤	⑥
	休廃止	⑧	⑥	⑦
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250317		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者	
事務事業名	聴覚障害者等電話ファクス等助成事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	障がい福祉	款	03 民生費
主要施策	11	障がい福祉		中	03	安心して暮らせる環境の整備	項目	01 社会福祉費
				小	17	聴覚障害者等電話ファクス等助成事業	目	02 心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連法規		関連計画	第3次中期計画の1次計画・第4次中期計画の1次計画・第5次中期計画の1次計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	通常の電話が利用困難な聴覚障害者に、ファクスの付加使用料の一部を助成する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付 審査決定 事業本体の委託
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	190	207			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	190	207	0	0	0
人件費（千円）	11	0	0	0	0
正(h) ※事業費	6	0	0	0	0
委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	201	207	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	委託料190千円				
算出方法	助成者1人あたりの事業費 委託料／助成者				
実績	31,667円				

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数	
	目標	7人	7人	7人	
	実績	6人			
成果指標	名称	助成者数／対象者	助成者数／対象者	助成者数／対象者	
	目標	100%	100%	100%	
	実績	100%			
	目標比	100.0%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
評価の理由	全ての聴覚障がい者が利用しているわけではないが、事業の利用者については有効に活用されている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

緊急連絡やコミュニケーションの手段の確保のために助成を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	胎内市社会福祉協議会に業務を委託している。

7 事業の課題

ファクスは、聴覚障がい者にとって有効な情報伝達の手段の一つであるため、必要な事業である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
スマートフォン等ICT端末の普及によって聴覚障がい者への連絡手段は多くなっているものの、ICT端末を使えない方の緊急連絡やコミュニケーションの手段の確保のため、継続して事業を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
		④	②	①	
		⑤	③		
		⑥			
		⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250318		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	特別障害者手当等給付事業			事業年度	令和4年度	会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	障がい福祉	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉		中	03	安心して暮らせる環境の整備	項目	01	社会福祉費
				小	18	特別障害者手当等給付事業	目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	法令による義務付け		義務		関連法規		関連計画	第3次中期計画の「特別費」・第6次中期計画の「特別費」・第2次中期計画の「特別費」	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	在宅において精神又は身体に著しい重度の障害があるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方に手当を支給する。
主な実施内容	手当の支給
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	17,995	19,200			
国・県支出金	13,497	14,400			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	4,498	4,800	0	0	0
人件費（千円）	234	0	0	0	0
正(h) ※事業費	125	0	0	0	0
※事務任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	18,229	19,200	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	特別障害者手当16,658千円 障害児福祉手当1,337千円				
単位コスト	算出方法 給付者1人あたりの事業費（総事業費+人件費）/給付者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	298,836円				

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	
	目標	67人	67人	67人	
	実績	61人			
成果指標	名称	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	給付者数/対象者数	
	目標	100%	100%	100%	
	実績	100%			
	目標比	100.0%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	対象となる申請者に適切に手当を給付している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

経済的負担の軽減を図るための手当を、対象者に適切に支給した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法令に基づいて行っているため、実施できない。

7 事業の課題

法令に基づいて行っているため、事務処理において要綱等を十分に把握し行うことが必要。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
法に基づく給付であり、経済的負担の軽減につながっているため、必要とする方に適正に提供されるように今後も努める。また新たに要介護4や5と認定された方に介護保険被保険者証を送付する際、特別障害者手当の制度に関するチラシを同封するなど、対象になると思われる方へ制度を周知していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性									

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250319		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	障がい者配食サービス事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25	障がい福祉	款	03	民生費
主要施策	11	障がい福祉			中	03	安心して暮らせる環境の整備	項目	01	社会福祉費
					小	19	障がい者配食サービス事業	目	02	心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市介護予防配食サービス事業実施要綱		関連計画	第3次中期計画の14事業計画・第6次中期計画の14事業計画・第2次中期計画の14事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	65歳以下の一人暮らし障害者等で自力での食事管理のできない者に対して、栄養士の管理する献立の弁当を配食する。併せて、安否確認を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付 審査決定（相談支援専門員等によるアセスメントあり） 事業本体の委託 利用者負担金 300円（非課税世帯200円）
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,864	3,617			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	627	672			
一般財源	2,237	2,945	0	0	0
人件費（千円）	225	0	0	0	0
正(h) ※事業費	120	0	0	0	0
※委託料	0	0	0	0	0
※任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	3,089	3,617	0	0	0
財源「その他」内訳	利用者負担金627千円				
事業費の主な支出内容	委託料2,846千円				
算出方法	利用者1人あたりの配食費用 委託料／利用者				
実績	118,570円				

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	利用者数	利用者数	利用者数	
	目標	20人	20人	20人	
	実績	24人			
成果指標	名称	利用者数／対象者	利用者数／対象者	利用者数／対象者	
	目標	100%	100%	100%	
	実績	100%			
	目標比	100.0%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
評価の理由	相談支援専門員等と連携しながら、必要とする障がい者へ弁当の配食は行われていると考えられるので、有効に活用されている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

配食を必要とする利用者にサービスを提供することができた。利用者が地域と繋がりをもてるよう配達の市民ボランティア団体に、可能な範囲で声掛け（安否確認）をしてもらっている。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	調理部門を株式会社誠、配達部門を市民ボランティア団体である健伸びサポート隊に委託している。

7 事業の課題

エネルギー・物価高騰の影響により調理コスト及び配達コストの上昇が見込まれる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
適正な食生活の支援は継続していく。また、配達部門を市民ボランティア団体に委託することで、機械的に弁当を配達するだけでなく可能な範囲で利用者に声掛けをもらうことにより、一人暮らしの障がい者が社会との繋がりをもち、住み慣れた地域で生活が継続できるよう支援する。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	⑧			
コスト投入の方向性	縮小	維持	拡大		

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250320		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	精神保健対策事業		事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	25	障がい福祉	款	04	衛生費
主要施策	11	障がい福祉		中	03	安心して暮らせる環境の整備	項目	01	保健衛生費
				小	20	精神保健対策事業	目	01	保健衛生総務費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市精神障害者医療費助成に関する条例	関連計画	第3次胎内市障がい対策計画・第4次胎内市障がい対策計画・第5次胎内市障がい対策計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	精神障害者の入院医療費に対する助成及び福祉施設に通所するために公共交通機関等の交通費助成を実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療費の一部助成 交通費の一部助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,598	2,650			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	2,598	2,650	0	0	0
人件費（千円）	169	0	0	0	0
正(h) ※事業費	90	0	0	0	0
※事業費(委託料)	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	2,767	2,650	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	精神障害者医療費助成金1,396千円 精神障害者交通費助成金1,192千円 消耗品費10千円				
単位コスト	算出方法	助成者1人当たりの助成額（助成額÷助成者数） ①医療費助成②交通費助成			
	実績	令和4年度 ①42,303円 ②44,148円	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①医療費助成者数 ②交通費助成者数	①医療費助成者数 ②交通費助成者数	①医療費助成者数 ②交通費助成者数		
	目標	①40人 ②30人	①40人 ②30人	①40人 ②30人		
	実績	①33人 ②27人				
成果指標	名称	助成者数／対象者数	助成者数／対象者数	助成者数／対象者数		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100.0%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 対象となる申請者には漏れなく助成されている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

経済的負担の軽減のための助成を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	医療費や交通費の助成事業であるため、実施できない。

7 事業の課題

医療費助成については、長期入院患者にとって負担軽減になるため必要だが、現状の制度では所得に応じた助成ではないため、低所得者に対してもう少し負担軽減になるような制度として検討していく必要があると考える。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
安心して暮らすための医療サービスの充実と通所の継続のため、本事業による助成は欠かせないことから、継続実施とする。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	⑦	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
	縮小	◎	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎	◎
	拡大	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	250411		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	在宅介護手当支給事業		事業年度	令和4年度	会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大 25	予算科目	款 03	民生費	
主要施策	11	障がい福祉		中 04		項 01	社会福祉費	
				小 11		目 02	心身障害者福祉費	
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令				
	法令による義務付け	任意		関連例規	胎内市在宅介護手当支給条例	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	重度心身障害者を介護し、かつ市民税所得割を課せられていない者に介護手当を支給し、介護者の慰労及び生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護手当支給対象者の認定 在宅介護手当の支給
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 目標は達成していないが、対象となる申請者に適切に給付できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度	新規対象11名	資格喪失7名	実人数36人
-------	---------	--------	--------

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,581	2,055			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	1,581	2,055	0	0	0
人件費（千円）	79	0	0	0	0
正(h) ※事業費	42	0	0	0	0
会計年度 ※任用(h) 費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	1,660	2,055	0	0	0
財源「その他」内訳	在宅介護手当1,555千円				
事業費の主な支出内容	在宅介護手当1,555千円				
単位コスト	算出方法				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	手当の申請・給付事業であり、協働による実施はできない。

7 事業の課題

特になし

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①支給実人数 ②支給延人数	①支給実人数 ②支給延人数	①支給実人数 ②支給延人数	
	目標	①37人 ②444人	①37人 ②444人	①37人 ②444人	
	実績	①36人 ②311人			
成果指標	名称	1人当たりの年間給付額	1人当たりの年間給付額	1人当たりの年間給付額	
	目標	60,000円	60,000円	60,000円	
	実績	32,396円			
	目標比	53.99%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
各種課題について解決のため制度改正を重ねており、真に必要な方への手当支給につなげている。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				